



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 上場取引所 東証第二部
 コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原口 史郎
 問合せ先責任者 (役職名)総務部・経理部・原価管理部統括取締役 (氏名)西村 重幸
 TEL (0466)87-1231
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,780	22.6	845	△29.4	890	△24.4	534	△27.5
18年9月中間期	12,873	17.0	1,197	△2.6	1,178	0.9	738	21.9
19年3月期	27,486	—	2,256	—	2,250	—	2,348	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	37	17	—	—
18年9月中間期	51	29	—	—
19年3月期	163	21	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 1百万円 19年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	23,279	—	10,712	—	44.5	720	50	
18年9月中間期	28,513	—	8,264	—	28.2	559	40	
19年3月期	23,090	—	10,036	—	42.3	678	87	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,366百万円 18年9月中間期 8,049百万円 19年3月期 9,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年9月中間期	△1,169	—	△1,209	—	2,183	—	665	—
18年9月中間期	1,482	—	△876	—	△622	—	313	—
19年3月期	△35	—	6,731	—	△6,202	—	837	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	3	00	6	00
20年3月期	3	00	—	—	6	00
20年3月期(予想)	—	—	3	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,400	10.6	1,560	△30.9	1,550	△31.1	800	△65.9	55	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 14,400,000株 18年9月中間期 14,400,000株 19年3月期 14,400,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 11,466株 18年9月中間期 11,366株 19年3月期 11,416株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,047	18.9	642	△35.4	657	△32.8	394	△32.5
18年9月中間期	12,652	17.7	995	△17.0	978	△10.9	584	3.6
19年3月期	26,722	—	1,913	—	1,875	—	2,081	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	27	39
18年9月中間期	40	59
19年3月期	144	69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	21,653	9,479	43.8	658	85
18年9月中間期	27,692	7,569	27.3	526	04
19年3月期	21,734	9,106	41.9	632	92

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,479百万円 18年9月中間期 7,569百万円 19年3月期 9,106百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,900	8.2	1,380	△27.9	1,360	△27.5	700	△66.4	48	65

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰が長期化傾向にあるものの企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかながらも引き続き回復傾向を示しました。

一方海外においては、米国経済に陰りがあるものの、アジア、中国では引き続き好調に推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、排ガス規制対応の買替需要が収束し、生産台数、国内販売は前年同期を下回りましたが、輸出については、前年を上回る水準で推移しました。

また、産業・建設機械業界におきましては、民間設備投資の増加や欧州・アジアを中心とした海外需要の増加により、生産台数は前年を上回る結果となりました。

このような状況のなかで当社グループの当中間期の業績につきましては、クリーンディーゼル車に搭載されるEGRクーラー、インタークーラー、SCRタンク等の売上の拡大により、売上高は157億800百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

利益面では、トクピア川崎ビルの売却に伴う賃貸料収益の減少や金属材料を中心とした原材料価格の高騰などの影響により、営業利益8億4500万円（前年同期比29.4%減）、経常利益8億9000万円（前年同期比24.4%減）、中間純利益5億3400万円（前年同期比27.5%減）となりました。

なお、昨年5月に制定いたしました内部統制システムの構築に関する基本方針に基づき、「TR S行動規範」の制定・周知及び内部通報制度（TR Sホットライン）の創設、コンプライアンス委員会並びにリスク管理委員会の設置、情報セキュリティ管理体制の構築などを行い全社的な内部統制システムの構築に取り組みました。

② 通期の見通し

国内景気は企業収益の改善により回復傾向が続くものと見込まれます。

しかしながら一方ではサブプライム問題に端を発する米国経済の減速や原材料価格の動向など懸念材料もあり、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、排ガス規制に対応するための買替需要の反動により、トラック国内需要の減少が見込まれますが、世界的なディーゼル車の需要動向は今後も高水準で推移するものと思われま

す。また産業・建設機械につきましては引き続き国内需要、輸出ともに堅調に推移するものと思われま

す。当社グループは、下半期におきましても熱交換器の専門メーカーとして市場トレンドに基づく先行開発力の強化、信頼される製品品質の実現、環境対応製品を中心とした売上高の拡大に取り組んでまい

る所存であります。平成20年3月期の連結業績につきましては、平成19年5月14日に発表いたしました売上高304億円、経常利益15億5000万円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ1億72百万円減少の6億65百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11億69百万円（前年同期は14億82百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益8億81百万円に減価償却費7億15百万円の非資金項目並びに仕入債務の増加14億25百万円、たな卸資産の減少1億46百万円等の収入に対し、売上債権の増加11億23百万円、未払消費税等の減少4億47百万円及び法人税等の支払29億20百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産取得による支出等で12億9百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、21億83百万円（前年同期は6億22百万円の使用）となりました。これは主に配当金43百万円等の支払を行いました。短期借入金22億26百万円純増したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	27.9%	27.4%	42.3%	44.5%
時価ベースの自己資本比率	37.0%	51.2%	50.9%	29.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	10.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	8.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分については、安定的な配当を継続するとともに、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保の確保等を総合的に勘案して実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては上記基本方針のもと6円（うち中間配当金3円）を予定しております。

内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第104期の中間配当についての取締役会決議は、平成19年10月29日に行っております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械などの動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能、高品質な製品の提供を通じて「お客様に信頼される新しい価値の創造と環境にやさしい社会に貢献する企業をめざす」を経営理念に「顧客満足度No. 1を目標に競争力ある製品を創造しグローバル市場へ提供する」ことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

トラックを含む自動車及び産業・建設機械業界では、世界的な環境保全に対する関心の高まりと規制の強化により、新しい環境技術を取り入れたディーゼルエンジン搭載車両の需要増加が見込まれます。

このような状況下において国内・外のメガサプライヤーとの競争に勝ち抜き、成長を遂げるためには、QCDD（品質、コスト、納入、開発）で客先の期待に応え信頼を得ていく体制の確立が急務であると考えております。

- ①競争力を高め、CSを満足した価値ある製品の提供
- ②市場トレンドに基づいた先行開発力の強化
- ③環境対応製品を中心とした売上高の拡大
- ④品質レベルの向上による、信頼される製品品質の実現
- ⑤あらゆるシステムの最適化と人材育成による業務品質の向上

また、本業である自動車部品製造業への経営資源の集中を図り、競争力をより一層高めるため、平成19年3月末に不動産ビル「トークピア川崎」の売却を完了いたしました。今後もさらに徹底した経営諸施策の実施により、強固な企業基盤の構築に努力してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		313,799		665,735		342,422	
2 受取手形及び売掛金	※ 3 4	9,051,446		11,246,122		10,084,482	
3 たな卸資産		1,676,135		1,708,250		1,818,153	
4 繰延税金資産		240,636		262,675		437,807	
5 その他		495,418		396,139		838,796	
貸倒引当金		△2,500		△2,700		△2,700	
流動資産合計		11,774,936	41.3	14,276,223	61.3	13,518,962	58.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1 2						
(1) 建物及び構築物		9,612,167		2,208,075		2,240,690	
(2) 機械装置及び運搬具		2,730,489		3,199,860		3,427,536	
(3) 工具器具及び備品		781,929		945,793		972,457	
(4) 土地		1,268,982		1,268,890		1,268,890	
(5) 建設仮勘定		1,354,685		205,467		467,556	
有形固定資産合計		15,748,253	55.2	7,828,088	33.6	8,377,132	36.3
2 無形固定資産		85,704	0.3	77,222	0.4	76,104	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		613,788		802,491		758,473	
(2) 繰延税金資産		2,994		95,880		93,045	
(3) 前払年金費用		152,684		95,518		140,666	
(4) その他		137,643		105,874		128,168	
貸倒引当金		△2,200		△2,200		△2,200	
投資その他の資産合計		904,911	3.2	1,097,564	4.7	1,118,154	4.9
固定資産合計		16,738,868	58.7	9,002,876	38.7	9,571,391	41.5
資産合計		28,513,805	100.0	23,279,099	100.0	23,090,353	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※4	6,358,711		8,130,810		6,660,234		
2 短期借入金		4,194,657		2,544,597		300,060		
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	866,000		—		—		
4 未払法人税等		369,554		126,807		2,913,401		
5 製品保証引当金		48,471		54,351		49,140		
6 設備関係支払手形	※4	1,662,358		555,070		1,274,415		
7 その他		1,535,440		1,040,038		1,740,426		
流動負債合計		15,035,193	52.7	12,451,675	53.5	12,937,677	56.0	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	764,000		—		—		
2 繰延税金負債		1,330,339		—		—		
3 退職給付引当金		40,167		32,662		44,512		
4 役員退職慰労引当金		55,902		82,419		71,350		
5 長期預り保証金	※2	3,024,028		—		—		
6 その他		—		87		87		
固定負債合計		5,214,438	18.3	115,168	0.5	115,950	0.5	
負債合計		20,249,631	71.0	12,566,844	54.0	13,053,627	56.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,317,600	4.6	1,317,600	5.7	1,317,600	5.7	
2 資本剰余金		778,300	2.7	778,300	3.3	778,300	3.4	
3 利益剰余金		5,627,636	19.7	7,686,387	33.0	7,194,780	31.1	
4 自己株式		△4,171	△0.0	△4,257	△0.0	△4,216	△0.0	
株主資本合計		7,719,365	27.0	9,778,029	42.0	9,286,464	40.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		259,690	0.9	364,916	1.6	342,783	1.5	
2 為替換算調整勘定		69,978	0.3	224,003	0.9	138,783	0.6	
評価・換算差額等合計		329,668	1.2	588,920	2.5	481,567	2.1	
III 少数株主持分		215,140	0.8	345,304	1.5	268,694	1.2	
純資産合計		8,264,174	29.0	10,712,255	46.0	10,036,726	43.5	
負債純資産合計		28,513,805	100.0	23,279,099	100.0	23,090,353	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,873,429	100.0	15,780,697	100.0	27,486,377	100.0
II 売上原価		10,651,470	82.7	13,832,905	87.7	23,306,025	84.8
売上総利益		2,221,958	17.3	1,947,792	12.3	4,180,352	15.2
III 販売費及び一般管理費	※1	1,024,600	8.0	1,101,880	6.9	1,923,504	7.0
営業利益		1,197,358	9.3	845,912	5.4	2,256,847	8.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		186		1,924		2,525	
2 受取配当金		2,366		10,523		4,477	
3 為替差益		—		41,454		27,698	
4 賃貸料収入		3,799		2,917		7,153	
5 手数料収入		6,779		6,772		14,136	
6 その他		9,311	0.2	6,100	0.4	14,658	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		34,191		13,654		70,973	
2 たな卸資産廃却損		—		7,747		317	
3 為替差損		4,469		—		—	
4 その他		2,973	0.3	3,519	0.2	6,018	0.3
経常利益		1,178,167	9.2	890,682	5.6	2,250,188	8.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—	—	—	—	1,737,417	6.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	43,525		9,181		50,797	
2 その他		3,151	0.4	9,181	0.0	37,864	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,131,490	8.8	881,501	5.6	3,898,944	14.2
法人税、住民税及び事業税		354,318		133,707		3,147,929	
法人税等調整額		16,757	2.9	157,181	1.8	△1,657,598	5.5
少数株主利益		22,404	0.2	55,839	0.4	60,293	0.2
中間(当期)純利益		738,009	5.7	534,772	3.4	2,348,319	8.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	4,986,620	△4,171	7,078,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△50,360		△50,360
役員賞与(注)			△40,000		△40,000
持分法の適用範囲の変動			△6,633		△6,633
中間純利益			738,009		738,009
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	641,016	—	641,016
平成18年9月30日残高(千円)	1,317,600	778,300	5,627,636	△4,171	7,719,365

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	86,817	391,973	—	196,348	7,666,671
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)								△50,360
役員賞与(注)								△40,000
持分法の適用範囲の変動								△6,633
中間純利益								738,009
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△45,465	—	—	△16,839	△62,305	—	18,791	△43,513
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△45,465	—	—	△16,839	△62,305	—	18,791	597,502
平成18年9月30日残高(千円)	259,690	—	—	69,978	329,668	—	215,140	8,264,174

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	7,194,780	△4,216	9,286,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△43,165		△43,165
中間純利益			534,772		534,772
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	491,606	△41	491,565
平成19年9月30日残高(千円)	1,317,600	778,300	7,686,387	△4,257	9,778,029

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	138,783	481,567	268,694	10,036,726
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△43,165
中間純利益					534,772
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	22,133	85,219	107,353	76,610	183,963
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	22,133	85,219	107,353	76,610	675,529
平成19年9月30日残高(千円)	364,916	224,003	588,920	345,304	10,712,255

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	4,986,620	△4,171	7,078,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△93,526		△93,526
役員賞与(注2)			△40,000		△40,000
持分法の適用範囲の変動			△6,633		△6,633
当期純利益			2,348,319		2,348,319
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,208,159	△44	2,208,115
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	7,194,780	△4,216	9,286,464

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	86,817	391,973	—	196,348	7,666,671
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)								△93,526
役員賞与(注2)								△40,000
持分法の適用範囲の変動								△6,633
当期純利益								2,348,319
自己株式の取得								△44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	37,627	—	—	51,966	89,593	—	72,345	161,939
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	37,627	—	—	51,966	89,593	—	72,345	2,370,054
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	138,783	481,567	—	268,694	10,036,726

(注1) 当該金額のうち、50,360千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,131,490	881,501	3,898,944
2 減価償却費		752,653	715,568	1,643,952
3 受取利息及び受取配当金		△2,552	△12,447	△7,002
4 支払利息		34,191	13,654	70,973
5 有形固定資産売却益		—	—	△1,737,417
6 固定資産除却損		43,525	9,181	50,797
7 売上債権の増減額(△:増加)		△399,786	△1,123,209	△1,400,721
8 たな卸資産の増減額(△:増加)		△278,675	146,475	△385,852
9 販売用プレス金型の増減額(△:増加)		△258,338	218,183	△61,931
10 前払年金費用の増減額(△:増加)		12,506	45,148	24,524
11 仕入債務の増減額(△:減少)		641,839	1,425,794	894,220
12 未払消費税等の増減額(△:減少)		—	△447,119	447,999
13 長期預り保証金の増減額(△:減少)		15	—	△3,023,926
14 役員賞与の支払額		△40,000	—	△40,000
15 その他		△10,916	△122,693	63,366
小計		1,625,952	1,750,036	437,926
16 利息及び配当金の受取額		2,552	12,447	5,596
17 利息の支払額		△33,134	△11,208	△72,915
18 法人税等の支払額		△113,069	△2,920,724	△406,271
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,482,301	△1,169,448	△35,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△808,427	△1,204,892	△2,212,908
2 有形固定資産の売却による収入		—	—	8,960,247
3 投資有価証券の取得による支出		△6,199	△6,755	△9,591
4 投資有価証券の売却による収入		3,922	—	3,922
5 その他		△66,059	1,850	△9,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		△876,764	△1,209,797	6,731,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(△:減少)		△98,664	2,226,714	△4,005,469
2 長期借入金の返済による支出		△473,000	—	△2,103,000
3 配当金の支払額		△50,360	△43,165	△93,526
4 その他		—	△41	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		△622,025	2,183,508	△6,202,039
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,678	23,669	9,677
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)		△20,166	△172,068	503,837
VI 現金及び現金同等物の期首残高		333,966	837,803	333,966
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	313,799	665,735	837,803

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 一社 従来、持分法適用会社であった山梨大瀬工業(株)は、保有株式売却により、当中間連結会計期間末日より持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社のTR Asia CO., LTD. は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社の山梨大瀬工業(株)は、中間決算日が中間連結決算日と異なっておりますが、同社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 一社 関連会社のTR Asia CO., LTD. は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 一社 従来、持分法適用会社であった山梨大瀬工業(株)は、保有株式売却により、当連結会計年度の中間連結会計期間末日より持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社のTR Asia CO., LTD. は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 持分法適用会社の山梨大瀬工業(株)は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 当社は、借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。 ③リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 当社は、借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。 ③リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,049,033千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,768,031千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めた「長期預り保証金」の金額は87千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増してきたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は42,654千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「販売用プレス金型の増減額」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増してきたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めておりました「販売用プレス金型の増減額」は△68,780千円あります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増してきたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は42,654千円あります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額 20,149,555千円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 15,696,363千円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 15,527,233千円
※2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地 方法務局藤沢支局登記第60号工 場財団として長期借入金(1年以 内返済予定のものを含む) 690,000千円の担保に供しており ます。 建物(帳簿価額) 904,316千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 計 1,868,383千円 (2) このうち、下記資産を長期借 入金(1年以内返済予定のもの を含む)940,000千円、長期預り保 証金2,886,400千円の担保に供 しております。 建物(帳簿価額) 7,204,500千円 土地(帳簿価額) 91千円 計 7,204,591千円	※2 _____	※2 _____
※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 19,405千円	※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 28,179千円	※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 34,151千円
※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理してお ります。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日 満期手形が中間連結会計期間末 残高に含まれております。 受取手形 37,257千円 支払手形 669,201千円 設備関係支払手形 401,739千円	※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理してお ります。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日 満期手形が中間連結会計期間末 残高に含まれております。 受取手形 23,938千円 支払手形 848,601千円 設備関係支払手形 170,035千円	※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当連結会計年度末日が 金融機関の休日であったため、 次の連結会計年度末日満期手形 が連結会計年度末残高に含まれ ております。 受取手形 21,708千円 支払手形 797,416千円 設備関係支払手形 287,547千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 発送費 192,461千円 従業員給与手当 232,545千円 従業員賞与 64,061千円 役員報酬 74,222千円 退職給付費用 20,001千円 役員退職慰労引当金繰入額 77,655千円 製品保証引当金繰入額 24,353千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 発送費 216,220千円 従業員給与手当 228,097千円 従業員賞与 89,031千円 役員報酬 71,572千円 退職給付費用 20,766千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,583千円 製品保証引当金繰入額 28,971千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 発送費 416,425千円 従業員給与手当 440,157千円 従業員賞与 135,606千円 役員報酬 184,358千円 退職給付費用 39,925千円 役員退職慰労引当金繰入額 93,104千円 製品保証引当金繰入額 43,968千円
※2 固定資産除却損 建物及び構築物 32,373千円 機械装置及び運搬具 11,152千円 計 43,525千円	※2 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 985千円 工具器具及び備品 8,196千円 計 9,181千円	※2 固定資産除却損 建物及び構築物 32,596千円 機械装置及び運搬具 14,119千円 工具器具及び備品 4,081千円 計 50,797千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,366	—	—	11,366

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,360	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,416	50	—	11,446

(変動事由の該当)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,366	50	—	11,416

(変動事由の該当)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,360	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 313,799千円	現金及び預金勘定 665,735千円	現金及び預金勘定 342,422千円
現金及び現金同等物 313,799千円	現金及び現金同等物 665,735千円	流動資産その他 (預け金) 495,380千円
		現金及び現金同等物 837,803千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,321,533	551,896	12,873,429	—	12,873,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	612	612	(612)	—
計	12,321,533	552,508	12,874,041	(612)	12,873,429
営業費用	11,379,327	297,355	11,676,683	(612)	11,676,071
営業利益	942,205	255,152	1,197,358	—	1,197,358

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
製造事業	ラヂエーター、EGRクーラー、オイルクーラー、インタークーラー、燃料タンク、SCRタンク、オイルパン
不動産事業	不動産賃貸

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,394,323	1,092,054	27,486,377	—	27,486,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	612	820	(820)	—
計	26,394,531	1,092,666	27,487,197	(820)	27,486,377
営業費用	24,631,761	598,588	25,230,349	(820)	25,229,529
営業利益	1,762,769	494,078	2,256,847	—	2,256,847

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
製造事業	ラヂエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸

3 これまで不動産事業として事務所の賃貸を行ってまいりましたトークピア川崎ビルの土地・建物は平成19年3月28日付で売却いたしました。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,210,645	1,210,645
II 連結売上高(千円)	—	12,873,429
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	9.4

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,368,486	2,368,486
II 連結売上高(千円)	—	15,780,697
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	15.0

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,948,403	2,948,403
II 連結売上高(千円)	—	27,486,377
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	10.7

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 559.40円 1株当たり中間純利益 51.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 720.50円 1株当たり中間純利益 37.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 678.87円 1株当たり当期純利益 163.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 8,264,174千円 普通株式に係る純資産額 8,049,033千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 少数株主持分 215,140千円 普通株式の発行済株式数 14,400,000株 普通株式の自己株式数 11,366株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 14,388,634株	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 10,712,255千円 普通株式に係る純資産額 10,366,950千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 少数株主持分 345,304千円 普通株式の発行済株式数 14,400,000株 普通株式の自己株式数 11,466株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 14,388,534株	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 10,036,726千円 普通株式に係る純資産額 9,768,031千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 少数株主持分 268,694千円 普通株式の発行済株式数 1,440,000株 普通株式の自己株式数 11,416株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 14,388,584株
2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 738,009千円 普通株式に係る中間純利益 738,009千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 14,388,634株	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 534,772千円 普通株式に係る中間純利益 534,772千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 14,388,541株	2 1株当たり中間純利益 連結損益計算書上の当期純利益 2,348,319千円 普通株式に係る中間純利益 2,348,319千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 14,388,622株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		25,989		52,560		18,020		
2 受取手形		245,371		224,457		216,419		
3 売掛金		9,146,623		10,685,464		9,798,757		
4 たな卸資産		1,133,751		1,189,412		1,110,935		
5 繰延税金資産		231,050		237,014		425,126		
6 その他		482,385		608,843		920,884		
流動資産合計		11,265,173	40.7	12,997,752	60.0	12,490,143	57.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		9,044,094		1,777,320		1,821,993		
(2) 機械及び装置		1,986,669		2,453,954		2,677,859		
(3) 工具器具及び備品		721,418		877,651		913,738		
(4) 土地		1,268,982		1,268,890		1,268,890		
(5) 建設仮勘定		1,347,485		205,467		464,175		
(6) その他		336,525		166,510		166,090		
有形固定資産合計		14,705,176		6,749,795		7,312,747		
2 無形固定資産		16,265		11,063		12,936		
3 投資その他の資産								
(1) 前払年金費用		152,684		95,518		140,666		
(2) その他		1,555,075		1,801,241		1,780,399		
貸倒引当金		△2,200		△2,200		△2,200		
投資その他の資産合計		1,705,560		1,894,559		1,918,865		
固定資産合計		16,427,002	59.3	8,655,418	40.0	9,244,550	42.5	
資産合計		27,692,175	100.0	21,653,170	100.0	21,734,693	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形	3,323,762		4,323,176		3,744,546		
2	買掛金	3,002,574		3,832,166		2,902,292		
3	株主からの短期借入金	4,194,657		2,244,504		—		
4	1年以内返済予定 の長期借入金	866,000		—		—		
5	未払法人税等	350,611		88,673		2,884,838		
6	製品保証引当金	48,471		54,351		49,140		
7	設備関係支払手形	1,662,358		555,070		1,274,415		
8	その他	1,467,144		977,035		1,664,423		
	流動負債合計	14,915,580	53.9	12,074,977	55.8	12,519,656		57.6
II 固定負債								
1	長期借入金	764,000		—		—		
2	繰延税金負債	1,330,339		—		—		
3	退職給付引当金	40,055		32,393		44,345		
4	役員退職慰労引当金	48,594		65,373		63,282		
5	長期預り保証金	3,024,541		—		—		
6	その他	—		600		600		
	固定負債合計	5,207,530	18.8	98,366	0.4	108,227		0.5
	負債合計	20,123,111	72.7	12,173,343	56.2	12,627,883		58.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	1,317,600	4.8	1,317,600	6.1	1,317,600		6.0
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	778,300		778,300		778,300		
	資本剰余金合計	778,300	2.8	778,300	3.6	778,300		3.6
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	135,000		135,000		135,000		
(2)	その他利益剰余金							
	固定資産圧縮積立金	2,246,172		—		—		
	繰越利益剰余金	2,836,473		6,888,267		6,537,342		
	利益剰余金合計	5,217,645	18.8	7,023,267	32.4	6,672,342		30.7
4	自己株式	△4,171	△0.0	△4,257	△0.0	△4,216		△0.0
	株主資本合計	7,309,374	26.4	9,114,910	42.1	8,764,026		40.3
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	259,690	0.9	364,916	1.7	342,783		1.6
	評価・換算差額等合計	259,690	0.9	364,916	1.7	342,783		1.6
	純資産合計	7,569,064	27.3	9,479,827	43.8	9,106,810		41.9
	負債純資産合計	27,692,175	100.0	21,653,170	100.0	21,734,693		100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,652,855	100.0	15,047,997	100.0	26,722,889	100.0
II 売上原価		10,799,730	85.4	13,484,944	89.6	23,228,187	86.9
売上総利益		1,853,124	14.6	1,563,052	10.4	3,494,702	13.1
III 販売費及び一般管理費		857,531	6.7	920,297	6.1	1,581,357	5.9
営業利益		995,592	7.9	642,754	4.3	1,913,344	7.2
IV 営業外収益		19,934	0.2	37,567	0.2	37,601	0.1
V 営業外費用		36,653	0.3	22,392	0.1	75,708	0.3
経常利益		978,874	7.8	657,929	4.4	1,875,237	7.0
VI 特別利益		3,904	0.0	—	—	1,741,321	6.5
VII 特別損失		43,947	0.4	9,181	0.1	80,617	0.3
税引前中間(当期)純利益		938,830	7.4	648,748	4.3	3,535,942	13.2
法人税、住民税及び事業税		335,375		80,779		3,105,545	
法人税等調整額		19,414	2.8	173,878	1.7	△1,651,507	5.4
中間(当期)純利益		584,040	4.6	394,090	2.6	2,081,904	7.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	4,584,964	△4,171	6,811,693	
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)								
剰余金の配当(注2)					△50,360		△50,360	
役員賞与(注2)					△36,000		△36,000	
中間純利益					584,040		584,040	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	497,680	—	497,680	
平成18年9月30日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	5,082,645	△4,171	7,309,374	

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	305,156	—	7,116,849
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)						
剰余金の配当(注2)						△50,360
役員賞与(注2)						△36,000
中間純利益						584,040
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△45,465	—	—	△45,465	—	△45,465
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△45,465	—	—	△45,465	—	452,215
平成18年9月30日残高(千円)	259,690	—	—	259,690	—	7,569,064

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,307,773	2,277,191	4,584,964
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)	△61,601	61,601	
剰余金の配当(注2)		△50,360	△50,360
役員賞与(注2)		△36,000	△36,000
中間純利益		584,040	584,040
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△61,601	559,282	497,680
平成18年9月30日残高(千円)	2,246,172	2,836,473	5,082,645

(注1) 当該金額のうち、41,067千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	繰越 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	6,537,342	△4,216	8,764,026
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△43,165		△43,165
中間純利益					394,090		394,090
自己株式の取得						△41	△41
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	350,924	△41	350,883
平成19年9月30日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	6,888,267	△4,257	9,114,910

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	342,783	9,106,810
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△43,165
中間純利益			394,090
自己株式の取得			△41
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	22,133	22,133	22,133
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	22,133	22,133	373,016
平成19年9月30日残高(千円)	364,916	364,916	9,479,827

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	4,584,964	△4,171	6,811,693
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)							
剰余金の配当(注2)					△93,526		△93,526
役員賞与(注3)					△36,000		△36,000
当期純利益					2,081,904		2,081,904
自己株式の取得						△44	△44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	1,952,377	△44	1,952,333
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	6,537,342	△4,216	8,764,026

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	305,156	—	7,116,849
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)						
剰余金の配当(注2)						△93,526
役員賞与(注3)						△36,000
当期純利益						2,081,904
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	37,627	—	—	37,627	—	37,627
事業年度中の変動額合計(千円)	37,627	—	—	37,627	—	1,989,961
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	342,783	—	9,106,810

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,307,773	2,277,191	4,584,964
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)	△2,307,773	2,307,773	
剰余金の配当(注2)		△93,526	△93,526
役員賞与(注3)		△36,000	△36,000
当期純利益		2,081,904	2,081,904
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,307,773	4,260,151	1,952,377
平成19年3月31日残高(千円)	—	6,537,342	6,537,342

(注1) 当該金額のうち、41,067千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 当該金額のうち、50,360千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。